

# 本会議の代表質問から

9月29日・30日の本会議では次の16人の議員が各会派を代表して、市政の各執行にわたって市長や関係理事者(説明者)として出席する市行政を執行する人に質問を行いました。  
本号ではその主なものを伝えます。

## 自民党



富きくお 議員 (山科区)

### 局地豪雨対策

土砂災害の未然防止や被害軽減のための補助制度を創設してはどうか。土砂災害警戒区域等の指定拡大に向けては、地域住民と連携し、避難計画の策定に尽力すべき。国本年4月に避難勧告に関する新たなガイドラインを出したが、本市では対応しているのか。あわせて、今後の総合的な治水・浸水対策について伺う。

補助制度については、支援措置を研究し、国にも要望していく。警戒区域の指定は府の責任で行われるものだが、地域団体等と連携し、様々な取組を実施することで指定拡大を促す。また、新ガイドラインに基づき、避難勧告等の発令基準を見直す。治水・浸水対策としては、河川等に対する講じ、「雨に強いまちづくり推進計画」を今年度中に策定する。

### 地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵の安全確保と今後の設置計画

地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵の整備は、ホームの安

学校運営協議会の設置校は、全国最多の25校を数え、小学校では本年度中に全校設置を予定する。さらに、中学校への設置拡大を図るとともに、小中合同の学校運営協議会の拡大を進め、家庭での実践項目を示した中学校区版「家庭教育の手引」の策定や、中学校区単位で活躍した「地域ボランティア人材登録制度」の創設等も進める。今後も京都ならではの開かれた学校づくりを推進し、成果を全国に発信していく。

### 京都市内産木材需要の拡大

木材価格と木材需要の低迷により、昭和50年代以降、山に十分な人手が入らない状況となっている。山を元気にするためには、京都らしい取組が求められており、京都の特性をいかした多様な木材活用を図るべきと考える。今後、木材の需要拡大をどのように進めていくのか。

公共土木工事で活用等、市が率先して市内産木材の利用拡大に努める一方、民間の需要拡大を図るため、2千平米以上の建築物への市内産木材の利用の義務付け等を取り組んでいく。木材の新たな活用用途としては、木質バイオマス発電の検討を始めていく。今後、質の高い建築用材から未利用伐材等に至るまで総合的な木材需要を喚起し、京都の特性に合った林業の活性化を図る。

### 開かれた学校づくりの推進

新たな教育委員会制度において、開かれた教育行政、学校づくりの推進が課題となる中、本市の教育の成果と今後の取組は、一層注目を浴びることになる。「京都方式」の学校運営協議会を核とした開かれた学校づくりの更なる推進について、所見を伺う。



山本恵一 議員 (北区)

### 開かれた学校づくりの推進

新たな教育委員会制度において、開かれた教育行政、学校づくりの推進が課題となる中、本市の教育の成果と今後の取組は、一層注目を浴びることになる。「京都方式」の学校運営協議会を核とした開かれた学校づくりの更なる推進について、所見を伺う。

される。憲章の素案において目指すこととされている「人と動物が共に暮らすための、犬猫のふん尿被害に限らず、動物による迷惑行為を幅広く対象とした条例を制定してはどうか。」

### 動物愛護の取組

「京都動物愛護憲章」が府市協調により年内には制定

### ラグビー ワールドカップの招致

平成31年に開催されるラグビーワールドカップの西京極への招致に向け、府市協調による取組状況を伺う。また、仮設スタンドの設置等、具体的にどう計画し、招致に結び付けていくのか。あわせて、観光・歴史・文化都市であり、関西ラグビー発祥の地である本市で開催される意義と招致への決意を伺いたい。



さくらい泰広 議員 (左京区)

西京極陸上競技場兼球技場の開催にふさわしい施設にする。ラグビーにゆかりが深い京都での開催は意義深く、京都の都市格向上や経済活性化、日本文化の発信



ラグビーワールドカップ2019 招致ポスター

## 共産党

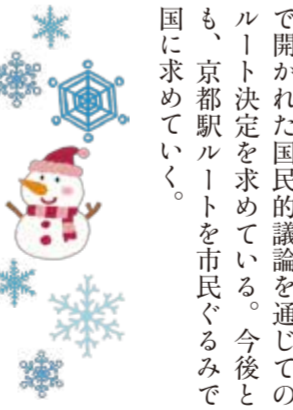


井坂博文 議員 (北区)

### リニア中央新幹線誘致の中止

リニア中央新幹線の誘致により、新たな都市開発や高級ホテル誘致等を狙う手法は、本来の経済政策を横に置き、地場の旅館等の観光産業を切り捨てることとなる。京都駅誘致による多額の地元負担も想定される。市は経済効果があるというが、国からは、京都駅ルートの経済波及効果の試算を検討したこともないといっている。誘致運動の中止を求める。

京都駅ルートは、東京一極集中を打破し、京都や西日本全体の発展につながるものである。JR東海は駅舎の設置に地元負担を求めない。国には京都駅ルートの経済効果を示し、公正で開かれた国民的議論を通じてのルート決定を求めている。今後とも、京都駅ルートを市民ぐるみで国に求めていく。



先般制定された小規模企業振興基本法に基づき、本市の中小企業、及び家族経営・自営業者等への支援策を具体化する。税制や金融、大型店による影響など、中小企業・自営業等の実態と課題を把握するための調査を実施し、実効性のある対策を求める。政府が外形標準課税の中小企業への適用を計画しているが、反対の声を上げるべき。



井上けんじ 議員 (南区)

### 中小・零細企業への支援策

従来、800社を対象とした四半期ごとの景況調査等により現状を把握し、中小企業への成長支援に取り組んできた。今後も、同法の趣旨を踏まえ、経済団体等とのオール京都体制で、支援に取り組む。国では中小企業に対する税制のあり方が議論されているが、その影響を引き続き注視し、必要に応じて国に配慮を求める。

### 防災対策と豪雨災害に対する復旧支援

8月の台風豪雨災害で発生した土砂災害箇所等を総点検し、府に働き掛け、土砂災害警



西村善美 議員 (右京区)

市内を6地区に分け、浸水被害があった箇所に関する個別の台帳を作成し、実情に応じた対策を実施している。また、府と雨水幹線整備で連携を取るなど、関係機関と連携を図り、浸水対策を進めている。緊急時のSNSの活用については、必要な緊急情報をエリアメール等とSNSで同時配信できるシステムを構築中であり、今年度中に運用を開始する。

### 集中豪雨による浸水対策

非常に強い局地的な集中豪雨の発生状況を踏まえた、スクールソーシャルワーカーは増員し、専門性を活用できるように、教員用指導資料を作成する。相談所職員には専門性を高める研修を行い、今後、性的虐待に対する対応手順や面接体制等の指針を策定する。



青野仁志 議員 (中京区)

### 中京区等における集中豪雨による浸水対策

西京極陸上競技場兼球技場の開催にふさわしい施設にする。ラグビーにゆかりが深い京都での開催は意義深く、京都の都市格向上や経済活性化、日本文化の発信



鏡山循環系統バス

## 京都党



佐々木たかし 議員 (中京区)

### 浸水対策と緊急時のSNSの対応

水害が発生しやすい市内の危険箇所を改めて抽出し、府などの関係機関と連携し、その箇所に応じた物理的な対策を早急に求める。また、8月の集中豪雨時にSNSがうまく活用されなかった。非常時における情報発信手段にSNS等を採用することで、非常時の適切な行動を促し、二次災害を防いでいただきたい。

### 児童虐待対策の強化

児童虐待の未然防止には、社会全体で子どもを育む環境が必要である。現在策定中の次期「京都子どもプラン」で重点課題として掲げ、取組を進めていく。スクールソーシャルワーカーは増員し、専門性を活用できるように、教員用指導資料を作成する。相談所職員には専門性を高める研修を行い、今後、性的虐待に対する対応手順や面接体制等の指針を策定する。



多メディア一斉送信システムのイメージ図

### 認知症・徘徊への対策の強化

認知症による徘徊高齢者に対応するため、府や府警を中心に、行方不明者が出たときのネットワークのルールづくりが進んでいると聞く。地域の愛情を踏まえ、地域包括支援センターを中心に市や関係機関が連携し、認知症や徘徊に対する普及啓発を含めた対策を強化する必要がある。市の今後の取組について伺う。



山本ひろふみ 議員 (伏見区)

### 豪雨への備え

自主避難への対応等に重要な役割を担う自主防災会等に対して、豪雨時にどのような情報を、どのように伝えているのか。また、砂防えん堤は、府の管理であるが、市で状況を把握し、機能上課題がある場合は府に是正を求め、府市協調で二次災害防止に努めるべきである。

8月の豪雨時に自主防災会に提供した情報は、浸水の危険性を判断し、自主避難を行うものとして不十分であった。今後は多メディア一斉送信システムを活用し、河川水位と連動した避難判断の基準等の情報をリアルタイムで伝える。砂防えん堤の被害状況等を把握し、府に対策を強く求める一方、土木事務所等で把握し



青木よしか 議員 (右京区)

### 児童虐待対策の強化

児童虐待に対する認識と取組姿勢を聞きたい。

## 公明党



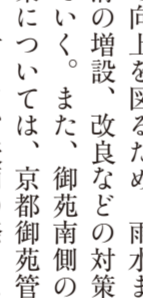
大道義知 議員 (南区)

### 保育所入所選考基準の改善

子ども・子育て支援法に基づき来年4月から開始する新制度において、女性の社会進出を応援する意味からも、保育所入所基準への点数制導入が検討されていると聞く。従来のひとり親家庭等の優先基準に加え、兄弟姉妹ができるだけ同じ保育所に入所できるように配慮した入所基準の制度化を求める。

「きょうだい」が同じ保育所の入所を希望する場合は、配慮はこれまでも行ってきたが、保育の必要性を数値化する点数制を導入し、点数を加点すること、より配慮できるように検討して、新制度の施行に向けて、保護者がニーズに合った施設・事業

## 山科区の公共交通ネットワークの維持・向上



久保勝信 議員 (山科区)

### 山科区の公共交通ネットワークの維持・向上

生活交通の維持・充実のためには、関係機関の連携がポイントとなる。小金塚地域や鏡山学区の課題解決の取組と並行して、山科区公共交通利用促進協議会が中心となり、地域や交通事業

を確保し、地域や交通事業

### 用語解説

※京都方式の学校運営協議会 学校運営について協議するだけでなく、多くのボランティアの参画を得て、子どもたちとできることを共に考え、行動する「京都方式」の学校運営協議会のあり方は、全国から注目されている。

※多メディア一斉送信システム 市が自主防災会などを対象に運用している災害情報伝達のためのシステム。

※SNS ソーシャルネットワークサービスの人々とのつながりを促進・サポートするコミュニケーション型のWEBサイト。フェイスブック等が有名。

※エリアメール 緊急地震速報や災害情報などを対象エリアにいる利用者に限定して配信する携帯電話向けサービス。



江村理紗 議員 (右京区)



村山祥栄 議員 (左京区)

### その他の質問議員

市内を6地区に分け、浸水被害があった箇所に関する個別の台帳を作成し、実情に応じた対策を実施している。また、府と雨水幹線整備で連携を取るなど、関係機関と連携を図り、浸水対策を進めている。緊急時のSNSの活用については、必要な緊急情報をエリアメール等とSNSで同時配信できるシステムを構築中であり、今年度中に運用を開始する。